別添1

提案書作成上の注意

１．提案書は、次頁以下の記載例に従って記入してください。

２．提案書の下中央にページを入れてください。

３．ページ数が多くなる場合には、必要に応じて目次を作成してください。

４．提出時には本ページ（提案書作成上の注意）及び吹き出し・青字部分は削除してください。

*（総括的注意事項）*

*・イタリック体で記入されている部分を熟読してください。*

*・提案書の項目は削除・追加しないでください*

*・特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更してください。*

*・事業年数に合わせて、表などの変更が必要な場合は、適宜変更してください。*

*・本書の末尾に、「審査基準と提案書の記載内容の対応表」があります。こちらを適宜参照・追記して作成ください。*

[表　紙]

**「*ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発事業／先端半導体製造技術の開発（助成）*」に対する提案書**

*○○*年*○○*月*○○*日

提案テーマ名

「*○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○の研究開発*」

*■提案するテーマの件名を記載してください。*

上記の件について貴機構の事業を実施したく、下記の代表者名で提案させて頂きます。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 | 代表者の役職・氏名 |
| *○○○○○株式会社* | *代表取締役社長　○○　○○* |
| *国立大学法人○○大学* |  |
|  |  |

*■代表者は、企業の場合は代表権のある方とします。*

*■共同提案を行う場合は、共同提案者（委託先・共同研究先除く）の「法人名」・「代表者の役職・氏名」もすべて記載してください。*

*■採択・不採択通知の宛名になりますので、役職・氏名に誤りの無いよう十分ご留意願います。*

【代表法人連絡先】

法人名　*○○○株式会社*

所　属　*○○○部　△△△課*

役職名　*○○○○○部長*

氏　名　*○○　○○*

所在地　*○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）*

*※連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載*

ＴＥＬ　*△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△*

*※日中連絡がつく連絡先を記載*

E-mail　*\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\**

*■共同提案を行う場合、代表法人の連絡先を記載してください。なお、代表法人以外の各法人に連絡等を取る場合もございます。*

[本文]

1．実施計画の細目

（1）事業目的、目標及び事業による効果

　　①事業目的

*マーケットの現状及び将来の規模、競争環境等を交えて具体的かつ簡潔に説明してください。*

　　②事業目標

*・研究開発計画における開発目標との合致、対応状況を記述したうえで、事業項目が複数に分かれる場合は事業項目毎の目標及びその達成時期を具体的かつ簡潔に示してください。研究開発の目標と現状の水準との対比を定量的に記載し、**提案内容の新規性、目標とする技術レベルの難易度、実現のためのポイントについても説明してください。*

*（記載例）*

*【目標】*

1. *提案事業の中間目標（５年間の提案の場合は事業開始から２．５年後）*

|  |  |
| --- | --- |
| ***提案事業の中間目標*** | ***（客観的に評価ができるように定量的に記載ください。）*** |

1. *提案事業の最終目標及び研究開発計画との合致性（５年間の提案の場合は事業開始から５年後）*

|  |  |
| --- | --- |
| ***研究開発計画中の最終目標*** | ***(経済産業省の研究開発計画書、対象テーマの＜開発目標＞を記載してください。)*** |
| ***提案事業の最終目標*** | ***（客観的に評価ができるように定量的に記載ください。）*** |

1. *事業項目毎の目標の詳細*

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ***事業項目*** | ***担当*** | ***中間目標***  ***（202●年●月）*** | ***最終目標***  ***（202●年●月）*** | ***目標の設定根拠*** |
| 1. ***○○○の設計*** | ***A社*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |
| 1. ***◇◇◇の開発*** | ***B社*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |
| 1. ***△△△の評価技術の開発*** | ***C機関*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |

*・国内外の技術動向や既存の技術との関連等について、具体的かつ簡潔に文章で説明してください。*

*（記載例）*

*【国内外の技術動向】*

* *本研究開発の目標が国内外の既存技術の性能や競争相手の性能と比較して優位であることを客観性のある数値で示すなどして、上記目標の妥当性を説明してください。*
* *自社の技術だけでなく、従来技術や既存技術も性能等が向上していくことを考慮に入れたうえで、本研究開発技術が将来的に優位性を持つことの見通しを記載してください。*
* *当該技術の世界における競争力についてRA（Run After）、DH（Dead Heat）、LD（Leading）で記載してください*

競合技術、既存技術との比較表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術名称 | 技術  保有者 | 年月 | ***性能①***  ***●●*** | ***性能②***  ***●●*** | ***コスト*** | ***市場規模*** | ***獲得市場規模*** | ***シェア*** | 総合評価（LD、DH、RA） |
| ***提案技術***  ***（名称）*** | 本技術（現状） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術(事業終了時） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術(実用化時点） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |
| 成果普及段階 | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |
| ***A社***  ***（競合技術の名称）*** | 本技術（現状） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術（事業終了時） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術（実用化時点） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |
| 成果普及段階 | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |
| ***B社（既存技術）*** | 本技術（現状） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術（事業終了時） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術（実用化時点） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |
| 成果普及段階 | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |

　　③事業による効果

*【記載要領】*

*・一般的に期待される効果に加えて、助成事業終了後、本事業の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済活性化に如何に貢献するかについて、バックデータも含め、具体的に説明してください。また、費用対効果について可能な限り定量的な記載を求めてください。*

（2）事業概要

*・一般的に期待される効果に加えて、助成事業終了後、本事業の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生に如何に貢献するかについて、バックデータも含め、具体的に説明してください。また、費用対効果について可能な限り定量的な記載をしてください。*

（3）事業内容

*①○○○の設計（担当：A株式会社）*

*・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・*

*②◇◇◇の開発（担当：株式会社B）*

*・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・*

*③△△△の評価技術の開発（担当：国立研究開発法人C）*

*・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・*

*研究開発計画における開発目標と**合致していることがわかるよう記載してください。(1)②の事業目標を達成するために必要な技術開発の内容を過去の開発実績も含めて説明してください。技術開発で克服すべき課題とその問題を解決する手段、今回の開発で達成できるレベルを、明確にかつ簡潔にできるだけ図表を使用して記入してください。加えて、提案する技術開発内容の新規性、独創性、優れていると考えられる点を記載してください。*

*共同提案の場合、**それぞれの役割分担等を明示してください。委託研究/共同研究がある場合も同様にそれぞれの役割分担等を明示してください。また、学術機関等との共同研究のうち、公共性・公益性があると考える研究開発については、事業項目内にその旨と理由を記載してください。*

2．実施計画

*・上記「１.(3)事業内容」であげた技術開発項目毎の実施計画を記載してください。*

*・研究開発計画における開発目標と合致していることがわかるよう記載してください。*

*・全体事業計画および事業項目毎に、年度毎の目標（マイルストーン）を必ず設定し、記述してください。*

*・事業項目毎に、事業年度毎の目標に対してどのような手法（アプローチ）で達成を目指すのか文章で説明してください（委託研究、共同研究がある場合はそれぞれについて説明してください）。提案する研究開発がどのような道筋で実現可能であるかも述べてください。また、項目別明細表（別紙２）で機械装置等費に費用を計上している場合は、その装置がどの事業項目でどのように使われるのか､説明を加えてください。*

*（例）全体事業計画の記載例*

***事業期間に合わせて記載***

***最終目標***

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業項目 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 | 2029年度 | 2030年度 |
| ***①〇〇〇の設計***  ***(担当:A株式会社)***  ***②◇◇◇の開発***  ***(担当:B株式会社)***  ***③△△△の評価技術の開発(共同研究)***  ***マイルストーン***  ***（定量的に）***  ***(担当:国立研究開発法人C)*** |  | **＊＊＊**  **＊＊＊**  **＊＊＊**  **＊＊＊**  **＊＊＊**  **＊＊＊**  **＊＊＊**  **＊＊＊**  **＊＊＊**  **＊＊＊** | **＊＊＊**  **＊＊＊**  **＊＊＊**  **＊＊＊** | **＊＊＊**  **＊＊＊**  **＊＊＊**  **＊＊＊**  ***中間目標***  **＊＊＊**  **＊＊＊**  **＊＊＊**  **＊＊＊** | **＊＊＊**  **＊＊＊**  **＊＊＊**  **＊＊＊** | **＊＊＊**  **＊＊＊** |

*（例）事業項目①の場合*

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業項目（***A社***） | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 | 2029年度 | 2030年度 |
| ***➀〇〇〇の設計***  ***➀‐１　□□□の開発***  ***➀‐2　■■■の開発*** | ***マイルストーン***  ***（定量的に）***  ***中間目標*** | **＊＊＊**  **＊＊＊** | **＊＊＊**  **＊＊＊** | **＊＊＊**  **＊＊＊** | **＊＊＊**  **＊＊＊** | ***最終目標*** |

3．事業化計画書

*【記載要領】*

* *末尾ページの「（別紙）事業化計画書」を作成し、本欄は【記載例】の通り、「別紙の通り」と記載し、別紙として事業化計画書を添付してください。*
* *共同提案の場合、提案者ごとに事業化計画書を作成してください。*

*【記載例】*

別紙の通り。

4．研究開発体制等

（1）研究開発体制図

*【記載要領】*

* *本研究開発の実施体制について、次のような図にまとめてください。共同提案の場合、各提案者の役割が分かるよう記載してください。*
* *提案者以外の協力機関（外注先などは除く）があれば、あわせて記載ください。*
* *国外企業等と連携する、又はその予定がある場合には体制図に記載するとともに、当該国外企業等が連携している、もしくは関心を示していることを表す資料をあわせて提出してください。*
* *委託先・共同研究先がある場合は、機関毎に選定した理由（業務遂行能力や専門性など）をあわせて記載してください。委託先・共同研究先がない場合は、記載不要です。*

*【記載例】*

*【委託先】*

*○○○株式会社*

*（○○○○を委託）*

*（○○○○を委託）*

*（○○○を共同研究）*

*△△△株式会社*

*国立大学法人□□□大学*

*国立研究開発法人▽▽▽*

*【助成先】*

*【共同研究先】*

（委託先・共同研究先の選定理由）

*委託先等（委託先、共同研究先等）がある場合は、委託先等毎に委託等を行う合理的理由、委託等される業務を履行する能力、委託額等、助成の額に占める各年度の委託額等の割合（提案者が複数の場合は、委託元1者に対する委託費の割合）等を記載してください。*

*なお、委託および共同研究の助成対象費額（複数者に委託等する場合は、複数者への委託費の合計）は、原則として助成先の助成対象費用の総額の５０％未満です（提案者が複数の場合は、委託元１者に対する委託費の割合とします。但し、年度毎にこの割合を満たす必要はありません）。*

|  |  |
| --- | --- |
| 委託元 |  |
| 委託先の名称 | *○○大学　○○学部　○○学科　○○　○○教授* |
| 委託先の住所等 |  |
| 委託を行う合理的理由 | *連名契約による場合と比べて、特に効率が高い理由を含めること。* |
| 委託を行う業務範囲 |  |
| 委託予定金額と助成対象費総額に対する割合（事業期間全体における割合） | 円（　　　％） |
| 備考 |  |

（2）助成先における研究体制

*【記載要領】*

* *「様式１：研究体制表」を活用し、エクセルシートを図形式で貼り付けてください。提案者毎に研究体制を作成してください。*

*【記載例】*



（3）委託先及び共同研究先における研究体制

*【記載要領】*

* *「様式１：研究体制表」を活用し、エクセルシートを図形式で貼り付けてください。委託先及び共同研究先の研究体制を作成してください。*

*【記載例】*



（4）委員会等における外部からの指導又は協力者

*【記載要領】*

* *「様式１：研究体制表」を活用し、エクセルシートを図形式で貼り付けてください。*

*【記載例】*



5．当該技術又は関連技術の研究開発実績

（1）関連する特許・ノウハウ等の保有状況

*【記載要領】*

* *本事業の円滑な遂行にあたり、有用な保有している関連特許やノウハウ等について、他社との優位性も含めて記載してください。*
* *なお、特許及び特許出願に関する技術並びに特許出願予定の技術について詳細に記載する場合には、「8.本提案書及びその他提出書類に記載された技術情報の確認」に記載している内容に反しないよう留意してください。*

（2）当該提案に有用な研究開発実績

*【記載要領】*

* *提案する方式又は方法に関する国内外の状況、その中での提案者の本研究開発若しくは本研究開発の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績等を、研究発表等を引用して記載するなどして、すべての提案者を対象に記載してください。*
* *国立研究開発法人又は公益法人については、当該技術分野において技術的な優位性を有すること、及び本研究開発に携わる必要性を明記してください。*

*【記載例】*

|  |  |
| --- | --- |
| *機関名* | *当該提案に有用な研究開発実績* |
| *△△株式会社* |  |
| *株式会社□□* |  |
| *□□研究所* |  |
|  |  |

（3）当該提案に使用する予定の現有設備・装置等の保有状況

*【記載要領】*

* *本研究開発を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、提案者が保有する設備状況とその用途を記載してください。*

*【記載例】*

|  |  |
| --- | --- |
| *設備名称（保有者）* | *内容*  *（使用目的・仕様等を記入してください）* |
| *〇〇装置（〇〇大学）* |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

6．助成事業に要する費用の内訳等

*【記載要領】*

* *別添資料の「様式２：積算用総括表」を活用し、エクセルシートを図形式で貼り付けするなどして、以下の（1）全期間総括表、（2）助成先、研究分担先、分室総括表、（3）委託先、共同研究先総括表、（4）項目別明細表を作成してください。*

（1）全期間総括表

*【記載要領】*

* *作成にあたっては、別添資料の「様式２：積算用総括表」を活用の上、全提案者（委託先・共同研究含む）の全期間にわたる概算額を総括表を作成してください。*

*【記載例】*



*（注）*

*※エクセルのシートを図形式で貼り付けてください。*

*※各年度の「助成対象費用の合計」を記入して下さい。*

*※委託先又は共同研究先は、助成先の「助成対象費用の合計」の内数として、委託先等の「助成対象費用の合計」を（ ）書きで記載してください。*

（2）助成先、研究分担先、分室総括表

*【記載要領】*

* *提案者毎に研究開発に必要な概算額について、交付規程で定める助成対象費用（※）に従って、総括表を記載してください。*

*（※）助成対象費用：*[*https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\_josei\_koufukitei\_yoshiki\_5g.html*](https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_koufukitei_yoshiki_5g.html)

* *作成にあたっては、別添資料の「様式２：積算用総括表」を活用の上、作成してください。*
* *助成先毎の委託費及び共同研究費の合計額は、原則として助成先の全体額の50％未満とします。*

*【記載例】*



*（注）*

*※エクセルのシートを図形式で貼り付けてください。*

*※共同提案の場合、提案者毎に作成してください。*

*※項目毎に「助成対象費用」を記入して下さい。*

（3）委託先、共同研究先総括表

*【記載要領】*

* *委託先・共同研究先の総括表を作成してください。*
* *作成にあたっては、別添資料の「様式２：積算用総括表」を活用の上、作成してください。*

*【記載例】*



*（注）*

*※エクセルのシートを図形式で貼り付けてください。*

*※学術機関等に対する委託費・共同研究費の場合は、「間接経費」が積算可能です。*

*※助成先がNEDOへ計上する助成対象費用は、原則、消費税抜き額になります。（ただし、委託契約は消費税の課税取引となりますので、助成先と委託先の関係では、「総計」精算します。）(免税事業者等を除く。)*

*※「委託費・共同研究費」、「学術機関等に対する共同研究費」の場合は、事業者毎に「委託先、共同研究先総括表」を作成して下さい。*

*※項目毎に「助成対象費用」を記入して下さい。消費税及び地方消費税についてはⅠ～Ⅳに対応する消費税額を記入して下さい。*

*※ＲＡ（リサーチ・アシスタント）を研究員として登録することができます。詳しくは、課題設定型産業技術開発費助成事業　事務処理マニュアルを参照してください。*

（4）項目別明細表

*【記載要領】*

* *提案者毎に「(2) 助成先、研究分担先、分室総括表」及び「(3) 委託先、共同研究先総括表」の積算根拠となる予算明細表を年度毎に作成してください。作成にあたっては、別添資料の「様式２：積算用総括表」を活用の上、作成してください。*
* *あくまで提案時点の予算明細を伺うものであり、採択後、交付決定や検査時などで精査した結果、経費として計上が認められない場合もございますので、あらかじめご承知おきください。*

*【記載例】※助成先の場合*



*（注）*

*※エクセルのシートを図形式で貼り付けてください。*

*※複数年度交付決定の場合、年度毎に作成してください。また、共同提案の場合、提案者毎に作成してください。*

*※細目ごとに金額(単価×数量)を記述してください。記載する金額は、消費税抜きとします。*

*※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。*

*※**学術機関等に対する共同研究を実施する場合は、上記の補助率によらず、定額助成とすることが可能です。*

*助成金の額は、Ⅰ～Ⅳ１．委託費・共同研究費の合計に補助率を乗じ、千円未満を切捨てた金額に、Ⅳ２．学術機関等に対する共同研究費を加算した額を記載してください。*

*※助成先がNEDOへ計上する助成対象費用は、原則、消費税抜き額になります。（ただし、委託契約は消費税の課税取引となりますので、助成先と委託先の関係では、「総計」精算します。）（免税事業者等を除く。）*

*※提案者が消費税の免税事業者等（＊）の場合は、「項目別明細表（助成先用）（免税事業者）」に記載してください。*

*（＊）消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のホームページ等に記載がありますが、様々な要件にて判定されるため、不明な場合は税理士等にご確認ください。また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱とします。*

*【記載例】※助成先の場合（免税事業者）*



*（注）*

*※エクセルのシートを図形式で貼り付けてください。*

*※複数年度交付決定の場合、年度毎に作成してください。また、共同提案の場合、提案者毎に作成してください。*

*※細目ごとに金額(単価×数量)を記述してください。また、労務費、海外旅費等のように不課税の項目の場合は消費税抜き額を、その他の課税の項目の場合は消費税込み額を計上してください。*

*※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。*

*※学術機関等に対する共同研究を実施する場合は、上記の補助率によらず、定額助成とすることが可能です。*

*助成金の額は、Ⅰ～Ⅳ１．委託費・共同研究費の合計に補助率を乗じ、千円未満を切捨てた金額に、Ⅳ２．学術機関等に対する共同研究費を加算した額を記載してください。*

*【記載例】※委託先・共同研究先の場合*



*（注）*

*※エクセルのシートを図形式で貼り付けてください。*

*※「委託費・共同研究費」、「学術機関等に対する共同研究費」の場合は、事業者毎に「項目別明細表（委託・共同研究先用）」を作成して下さい。*

*※複数年度交付決定の場合、年度毎に作成してください。*

*※細目ごとに金額(単価×数量)を記述してください。記載する金額は、消費税抜きとします。*

*※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。*

*※「助成金の額」には、様式第１に記述の補助率に従い、「助成対象費用の合計」に補助率を乗じて千円未満を切捨てた金額を記入してください。ただし、学術機関等における共同研究費の場合は、「助成金の額」に「助成対象費用の合計Ａ」と同額の金額を記入してください。*

*※提案者(助成先)が消費税の免税事業者等の場合は、「項目別明細表（委託・共同研究先用）」に記載してください。*

*【記載例】※委託先・共同研究先の場合（助成先が免税業者の場合）*



*（注）*

*※エクセルのシートを図形式で貼り付けてください。*

*※「委託費・共同研究費」、「学術機関等に対する共同研究費」の場合は、事業者毎に「項目別明細表（委託・共同研究先用）」を作成して下さい。*

*※複数年度交付決定の場合、年度毎に作成してください。*

*※細目ごとに金額(単価×数量)を記述してください。記載する金額は、消費税抜きとします。*

*※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。*

*※「助成金の額」には、様式第１に記述の補助率に従い、「助成対象費用の合計」に補助率を乗じて千円未満を切捨てた金額を記入してください。ただし、学術機関等における共同研究費の場合は、「助成金の額」に「助成対象費用の合計Ａ」と同額の金額を記入してください。*

7．類似の研究開発及び研究費の応募・受け入れ状況

（1）現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発

*【記載要領】*

* *現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発がある場合には、以下の【記載例】に沿って、その制度名、事業概要及び本提案との差異等について説明してください。（委託先・共同研究先分も含みます）。*
* *該当が無い場合には、表は削除の上、「該当無し」と記載してください。*

*【記載例】*

|  |  |
| --- | --- |
| 配分機関名 | *▲▲省* |
| 制度名 | *○○○○補助金* |
| 事業者名 | *◇◇株式会社* |
| 研究期間 | *年　月　日　～　　年　月　日* |
| 予算額（受入研究費額） | *○○○○円* |
| 事業概要  （目標・成果） | *簡潔かつ明瞭に記述してください。* |
| 本提案との差異 | *本提案との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。重複がある場合はその旨記入ください。*  *※重複がある提案中又は提案予定の事業が採択（あるいは採択予定）となった場合は、遅滞なく、NEDOへその旨連絡ください。* |

（2）現に実施している自己資金による類似の研究開発

*【記載要領】*

* *本提案の研究開発と並行して類似の自社研究を続ける場合には、その研究概要、目標（性能等）を明らかにしてください。また、実施を希望している研究と類似する自社研究を明確に区別できることを説明してください。（委託先・共同研究先分も含みます）*
* *該当が無い場合には、「該当無し」と記載してください。*

（3）その他の研究費の応募・受入状況

*【記載要領】*

* *「競争的研究費の適正な執行に関する指針」（以下、「指針」という）に基づき、応募された研究課題が研究費の不合理な重複や過度の集中にならず、研究課題の遂行に係るエフォートを適切に確保できるかどうかを確認するために、各法人の主任研究者について必要な情報を求めることとしています。*
* *各法人の主任研究者（委託先・共同研究先含む）が、現在受けている、あるいは申請中・申請予定の公的資金以外のその他の研究費（国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの（※）。）の状況（配分者名、制度名、研究課題、実施期間、予算額、エフォート）を【記載例】に沿って、記入してください。*

*（※）「その他の研究費」の範囲は、「指針」において「所属する機関内において配分されるような基盤的経費又は内部資金、商法で定める商行為及び直接又は間接金融による資金調達を除く」、とされています。民間企業については、会社法第５条において、会社がその事業としてする行為及びその事業のためにする行為は商行為とする、と規定されています。従って、民間企業同士の共同研究や受託開発などは商行為に該当し、指針における「その他研究費」には含まれません。また、民間企業が社債・株式を発行して、証券市場を通じて調達した資金や、銀行などの金融機関からの借り入れで調達した資金も、「その他研究費」には含まれません。*

* *ただし、既に締結済の秘密保持契約等の内容に基づき、NEDOや採択審査委員、共同提案する他の事業者〈代表法人等〉に情報開示が困難な場合など、やむを得ない事情により具体的な記載が難しい場合は、エフォートのみ提出でも可能です。この場合においても必要に応じて所属機関に照会を行うことがあります。*
* *主任研究者が申請時に記載する役職以外で、他機関における役職がある場合は、機関名・役職（兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。）に関する情報を【記載例】に沿って、記入してください。*
* *研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、各法人の主任研究者が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき、所属機関に適切に報告をしている旨の誓約を【記載例】に沿って、記入してください。*
* *記入内容が事実と異なる場合には、採択されても後日取り消しとなる場合があります。*
* *公募要領に記載の「「不合理な重複」及び「過度の集中」の排除」も併せてご参照ください。*

*【記載例】*

①主任研究者：*○○株式会社　○○　○○（氏名）*

【研究費】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 相手機関名  （国名） | 制度名/研究課題名 | 受給/契約  状況 | 研究期間 | 予算額  （受入研究費額） | ｴﾌｫｰﾄ  (％) |
| *○○省（日本）* | *××補助金/△△の開発* | *契約中* | *2023.4*  *－2025.3* | *000,000千円* | *10* |
| *○○財団（日本）* | *××事業/△△の開発* | *申請* | *2021.4*  *－2025.3* | *000,000千円* | *10* |
| *××株式会社*  *（米国）* | *■■の要素技術開発* | *契約中* | *2018.4*  *－2023.3* | *000,000千円* | *20* |
| *―* | *―* | *―* | *―* | *―* | *15* |

【所属機関・役職】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属機関名 | 役職 |
| *○×研究所* | *主任研究員* |
| *○○大学* | *名誉教授* |
| *××株式会社* | *顧問* |

【誓約】

「*○○株式会社　○○　○○（氏名）*」は、上記に示す研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づきに適切に所属機関に報告していること、誓約いたします。

②主任研究者：*△△大学　○○　○○（氏名）*

【研究費】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 相手機関名  （国名） | 制度名/研究課題名 | 受給/契約  状況 | 研究  期間 | 予算額  （受入研究費額） | ｴﾌｫｰﾄ  (％) |
| *○○省（日本）* | *××補助金/△△の開発* | *契約中* | *2023.4*  *－2025.3* | *000,000千円* | *10* |
| *○○財団（日本）* | *××事業/△△の開発* | *申請* | *2021.4*  *－2025.3* | *000,000千円* | *10* |
| *××株式会社*  *（米国）* | *■■の要素技術開発* | *契約中* | *2018.4*  *－2023.3* | *000,000千円* | *20* |
| *―* | *―* | *―* | *―* | *―* | *15* |

【所属機関・役職】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属機関名 | 役職 |
| *○×研究所* | *主任研究員* |
| *○○大学* | *名誉教授* |
| *××株式会社* | *顧問* |

【誓約】

「*△△大学　○○　○○（氏名）*」は、上記に示す研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づきに適切に所属機関に報告していること、誓約いたします。

③主任研究者：*□□研究所　○○　○○（氏名）*

【研究費】

　・・・

8．本提案書及びその他提出書類に記載された技術情報の確認

*【記載要領】*

* *公募要領の「特許出願の非公開に関する制度の留意点」に記載の通り、特許出願の非公開に関する制度を考慮し、記載・添付する技術情報の取扱いにご注意ください。提案書及びその他提出書類中の技術情報の記載について確認をした後、【記載例】の文章を必ず記載してください。*
* *なお、これにより、提案の内容を十分に説明できない場合には、「対象となる技術内容について別途説明を希望する。」旨を併せてご記載ください。*

*【記載例】*

　本提案書及びその他提出資料中には、保全対象発明の内容、特許庁における一次審査又は内閣府における保全審査中であって特定技術分野と関係し得る特許出願の詳細な技術情報、及び、出願予定の技術情報であって特定技術分野と関係し得る詳細な技術情報については記載されていません。

（別紙）

事業化計画書

株式会社○○○○○○

*【記載要領】*

* *共同提案の場合、提案者ごとに作成してください。*
* *国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等の形を通じて、我が国の経済活性化の実現に努めるものとして、想定の範囲で記述してください。*
* *共同提案の場合で、共同提案する他の事業者〈代表法人等〉に記載内容を公開したくない事業者がいる場合には、当該事業者の公開したくない情報を除いた上で提案書を提出し、NEDO担当者からの提案書受理メールの受領後、当該メール送付者に当該事業者分の「事業化計画書」の送付をお願いいたします。なお、送付の際は、件名を「【申請受付番号】\_事業化計画書（当該事業者名）の送付」としてください。*

1. 研究開発を行う製品・サービス等の概要

(1)内容

*製品・サービス等の内容や、研究開発の成果が、当該製品・サービスへどのように反映されるかを記載してください。*

(2) 製作・実施等の制約

*製品・サービス等の製作・実施にあたって、必須となる材料等の調達先（国、企業、産地等）や制約等、サプライチェーン上の立ち位置等を記載してください。*

(3)用途（販売予定先）

*当該製品・サービスの販売ルート（国、地域含む）、販売先等を記載してください。この販売先以外の分野等で利用できる場合は、それについても記載してください。また、自らが実用化・事業化するのではない場合には、どの様な形で製品・サービスが実用化されることを想定しているのかについて記載願います。ライセンスビジネスも構想している場合は、併せて記載下さい。*

2. 研究開発への取組

*実用化を目指す上での開発計画（開発拠点、実用化・事業化に必要な国内外機関との連携や体制構築含む含む）、投資計画（製造拠点含む）、実用化能力を説明記載してください。*

*また、当該事業で行われる技術開発の内容以外で**並行して行われるべき知財・標準化等のオープン・クローズ戦略や、その他実用化・事業化のために必要な技術開発内容や、製品設計内容等の検討状況も具体的に記載し、どの様に達成するかについても併せて記載願います。*

(1)研究開発を考えるに至った経緯（動機）

*事業者における研究計画、事業計画等に基づき、どの様な背景で研究開発を考えるに至ったのかを具体的に記載願います。*

(2)事業として成功すると考えた理由

*事業の新規性、独創性、他との競争力、生産計画、販売計画、市場における差別化・優位性（知財・標準の活用等）の見込みなど具体的に述べた上で、事業として実現するためのポイントをせつめいしてください。*

(3)事業化のスケジュール

*助成期間終了後５年間の事業化計画を、生産・販売・市場獲得などの具体的な事業化の段階に区分し、事業化の各段階が明瞭となるよう線表で記述してください。*

*事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記述してください。*

*また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。*

*生産・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記述してください。*

*【記載例】*

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| *年度* | *年度* | *年度* | *年度* | *年度* | *年度* |
| ***製品設計***  *○○設計完了▲*  ***▲Tuki***  ***設備投資***  ***生産***  ***販売***  ***収益発生*** | *▲○○億円*  ***▲Tuki***  *▲サンプル出荷開始*  ***▲Tuki*** | *▲○万台／月****uki*** | *▲生産開始*  ***▲Tuki***  *▲○万台／月uki*  *第２生産ライン立ち上げ▲*  ***▲Tuki***  *◇続行/*  *▲○万台／月****uki*** | *▲○○億円*  ***▲Tuki***  *▲○万台／月****uki***  *中断を判断*  *▲○万台／月****uki*** |  |

*予想される重大な障害：*

*製品設計段階 ：～～～～～～*

*設備投資段階 ：～～～～～～*

*生産段階 ：～～～～～～*

*販売段階 ：～～～～～～*

3. オープン＆クローズ戦略等

*研究開発成果の社会実装に向けて、標準戦略等（オープン＆クローズ戦略や社会実装の確度を高めるための取組を含む事業戦略）に関して、国内外の動向等とともに、具体的な取組内容を記載ください。*

(1)国内外の動向・自社の取組状況

*国内外の標準化、知財、規制対応等の動向等について記述してください。また、これまでの自社による標準化、知財、規制対応等に関する取組等について記述してください。*

(2) 本事業におけるオープン＆クローズ戦略、社会実装の確度を高めるための具体的な取組内容

*（例１）オープン戦略*

*※バリューチェーン、ニーズの喚起、仲間作りの方法、実証方法やユーザ獲得方法など*

*（例２）クローズ戦略*

*※技術領域、競合、知財による勝ち筋など記載*

*（例３）エコシステム*

*※どのような協業、アライアンスにより、サプライチェーンを構築し社会実装を高めていくかなど*

4. 市場の動向・競争力

(1)市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

*販売開始後5年経過までの国内と海外の市場規模推移（百万円）を示し、その根拠を記述してください。提案者のみの市場シェアにこだわらず開発した製品の市場規模として捉えてください。*

*また、市場における提案者のシェアの推移を見通し、その根拠を記述してください*。

*【記載例】*

*市場規模(国内／海外)*  *シェア(国内／海外)*

*例：現状 ○○○百万円 ％*

*プロジェクト期間終了時点 ○○○百万円 ％*

*終了後1年目（　　年度） ○○○百万円 ％*

*終了後2年目（　　年度） ○○○百万円 ％*

*～～*

*終了後5年目（　　年度） ○○○百万円 ％*

*市場規模算出の根拠：～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～*

*シェア見通しの根拠：～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～*

(2)競合が想定される他社の開発動向とそれに対する優位性の根拠

*競合が想定される他社の製品・サービスに対し、予想される価格・仕様などを考慮して、自社製品・サービスの優位性の根拠を記述してください。*

(3)価格競争力

*競合製品・サービスの市場価格と自社製品価格の比較、損益分岐点など、価格競争力の算出根拠を記述してください。*

5. 売上見通し

(1)売上見通し（単位：百万円）

*販売開始後5年経過までの売上と収益の見通しを記述してください。また、販売単価、販売数、原価など、売上と収益の算出根拠を記述してください。*

*【記載例】*

*販売単価 　販売数 　　　　　　売上 　　　　　製品原価 　収益*

*1年目（　年度） ○○万円 　○○○個 ○○○百万円 ○○○百万円 ○○百万円*

*2年目（　年度） ○○万円 　○○○個 ○○○百万円 ○○○百万円 ○○百万円*

*～～*

*5年目（　年度） ○○万円 　○○○個 ○○○百万円 ○○○百万円 ○○百万円*

(2)売上見通し設定の考え方（算出の基本となる製品、サービス等の予定価格等を具体的に記述すること。）

*どのような仕組みで収益を得るのか、投資額など収益の算出根拠を含め、収益計画を記述してください。*

6. 研究成果の社会実装へのコミット

(1)組織内の事業推進体制

*前述の事業化計画を進めるための組織内の経営者以下の体制と役割分担を網羅的に記載（研究開発を担う部門だけでなく、事業化に関与する部門も明記し、関与する専任・併任の人員規模の想定を記載）*

*確実な社会実装を実現する上で、事業化戦略を研究開発段階から見据えて取り組むことが求められるため、事業化担当部門と連携した実施体制を構築し、体制図に記載*

*部門間の連携を図るための具体的な方策（定期的に部長レベルで相互の進捗報告を行う、経営者直轄の専門組織を設置する等）を記載*

①組織内体制図

*例：*

***XX部***

***J部長***

***（事業化/標準戦略***

***担当）***

***連携***

***チームA***

***①XXXを担当***

***チームリーダーG***

***チームB***

***②XXXを担当***

***チームリーダーH***

***チームC***

***③XXXを担当***

***チームリーダーI***

***代表取締役社長 aa aa***

***（事業にコミットする経営者）***

***XX本部***

***E本部長***

***（研究開発責任者）***

***XX部  
F部長***

***連携***

***D部***

***XXXを担当***

***連携***

②組織内の役割分担

*例：*

*研究開発責任者と担当部署*

* *研究開発責任者*
  + *E本部長：XXXを担当*
* *担当チーム*
  + *チームA：①XXXを担当（専任○人、併任○人規模）*
  + *チームB：②XXXを担当（専任○人、併任○人規模）*
  + *チームC：③XXXを担当（専任○人、併任○人規模）*
  + *D部（F部長）：XXXを担当（専任○人、併任○人規模）*
* *チームリーダー*
  + *チームリーダーG：XXX等の実績*
  + *チームリーダーH：XXX等の実績*
  + *チームリーダーI：XXX等の実績*

*事業化/標準戦略担当*

* + *J本部長*

*部門間の連携方法*

* *XXX*
* *XXX*

(2)経営戦略における事業の位置づけ

*事業の経営課題としての優先度と中長期的な企業価値向上に向けた取組を示すため、具体的取組内容を記載してください。*

*※以下に示した項目はあくまで例示であり、個社の事情に即して、記載内容を整理してください。*

*例：*

* *経営戦略への位置づけ、事業戦略・事業計画の決議・変更*
  + *XXX  
    （事業の進捗状況や課題を取締役会等でモニタリングし、事業環境の変化等に応じて見直しを行うか）*
  + *XXX  
    （上記で決議された事業戦略・計画において、本提案が不可欠な要素として、優先度高く位置づけられるか）*
* *コーポレートガバナンスとの関連付け*
  + *XXX  
    （上記の経営戦略や事業戦略・計画が目指す成果にも関連して、どのように取締役の選任、評価、報酬等が設定されているか）*

（補足資料）審査基準と提案書の記載内容の対応表

*下記審査項目に対応する記述がある場所を、（参照先）の列の青字見本を参考に、記載してください。*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 審査大項目 | 審査小項目 | （参照先）  ここを読んでください |
| **ⅰ.提案技術の評価** | **研究開発計画との合致性** | ***（別添１）提案書 1.実施計画の細目（１）事業目的、目標及び事業による効果②事業目標、（３）事業内容***  ***2.実施計画*** |
| 提案内容の**新規性** | ***（別添１）提案書***  ***1.実施計画の細目（１）事業目的、目標及び事業による効果②事業目標、（３）事業内容、3.事業化計画書***  ***（別紙）事業化計画書***  ***2.研究開発への取組*** |
| 目標とする技術レベルの**難易度**・到達時の**優位性** | ***（別添１）提案書***  ***1.実施計画の細目（１）事業目的、目標及び事業による効果②事業目標、3.事業化計画書 （別紙）事業化計画書***  ***4.市場の動向・競争力（２）競合が想定される他社の開発動向とそれに対する優位性の根拠*** |
| 提案開発の**実現可能性** | ***（別添１）提案書***  ***3.実業化計画書***  ***（別紙）事業化計画書***  ***2.研究開発への取組*** |
| **提案額・実施期間の妥当性** | ***（別添１）提案書***  ***1.実施計画の細目（３）事業内容***  ***6.助成事業に要する費用の内訳等***  ***（2）助成先総括表*** |
| **ⅱ.提案者の能力評価** | **開発実績** | ***（別添１）提案書***  ***5.当該技術又は関連技術の研究開発実績***  ***1.実施計画の細目（３）事業内容***  ***（別添２）主任研究者研究経歴書*** |
| **実施体制の妥当性** | ***（別添１）提案書***  ***1.実施計画の細目（２）事業概要***  ***2.実施計画***  ***4.研究開発体制等*** |
| **財務能力**（経理的基礎）、経理等事務管理/処理能力 | ***（別添３）申請者情報　8.助成事業期間における資金計画 ・直近の事業報告書 ・直近３年分の財務諸表*** |
| **ⅲ.実用化・事業化の評価** | 想定する**市場規模** | ***（別紙）事業化計画書***  ***4.市場の動向・競争力　(１)市場規模（現状と将来見通し）/産業創出効果*** |
| 実用化・事業化**計画の具体性** | ***（別紙）事業化計画書***  ***2.研究開発への取組*** |
| 実用化・事業化**計画の実現可能性** | ***（別紙）事業化計画書***  ***2.研究開発への取組***  ***3.オープン＆クローズ戦略等*** |
| 国民生活や**社会への波及効果** | ***（別添１）提案書***  ***1.実施計画の細目（１）事業目的、目標及び事業による効果　③事業による効果***  ***（別紙）事業化計画書***  ***1.研究開発を行う製品・サービス等の概要*** |